

鎌 総 第 1051 号

令和 2 年 (2020 年) 7 月 15 日

鎌倉市議会議長

久 坂 く に え 様

鎌倉市長 松 尾



文書質問への回答について

標記の件につきまして、別紙のとおり回答します。



事務担当

総務課総務担当 (内線2242、2243)

議会受付番号	文書質問第2号
質問者	長嶋 竜弘 議員
答弁する者	(まちづくり計画部 深沢地域整備課)

## 文書質問に対する答弁書

鎌倉市議会基本条例第7条第3項の規定に基づく文書質問第2号の質問について、次のとおり答弁いたします。

### 1 質問の内容

環境省と内閣府は気候変動のリスクをふまえた防災・減災の戦略をまとめ、6月30日小泉進次郎環境相、武田良太防災担当相の共同メッセージとして発表した。

気候変動により災害の被害は従来の想定を超える可能性が高くなった事をふまえ、「危ない土地には住まない」「自然の機能を活用する」など「災害をいなく防災」を重視するとした。

今後の人口減の状況も鑑みて、新たな都市開発を抑制する、既存住宅を移転する、など「災害危険エリアからの戦略的な撤退を進めるべきだ」とした。

また、河川沿いの湿地を災害時に水を逃す遊水地として活用するなど、自然を活用した防災の必要性も示した。

この国の方針から考えると現在進められている「深沢地域整備事業」の計画は、根本から見直す必要性が出てきたと考えるがいかがか。

### 2 質問の理由

今年度の予算執行が無駄にならないように早急な対応が必要なので。

### 3 答弁

令和2年6月30日付けで、武田内閣府特命担当大臣及び小泉環境大臣が共同メッセージとして発表した『気候危機時代の「気候変動×防災」戦略』は、国民の生命と財産、そして文化を守るという、政治・行政に課せられた最も基本的かつ重要なミッションを果たすため、今般、将来の気候変動予測等を踏まえつつ、社会的課題も俯瞰的に捉え、SDGsの達成も視野に入れながら、気候変動対策と防災・減災対策を効果的に連携させて取り組む戦略をとりまとめたものです。

この戦略においては、「危ない土地には住まない」という発想を持ち、洪水や土砂災害など災害リスクの高い場所では新たな開発を抑制し、既存住宅等の移転を促進するなど、なるべく人を住まわせない、施設を立地させない土地利用のコントロールの施策により、人口減少も織り込みつつ、災害危険エリアからの戦略的な撤退を進めるべきであるとする一方、災害は生じるものとして被害を最小限にするとともに、被害を受けてもより強靱で魅力的な地域に回復する、弾力的かつ安全・安心で持続可能な社会、いわば「災害をいなし、すぐに興す」社会を目指すこととしています。

深沢地域整備事業の実施にあたっては、年超過確率 1/100 の降雨に対するハード対策として、盛土や雨水調整池の整備をはじめとして、河川管理者との協議で定めた 12,000 トンの約 2 倍となる、全体で約 24,800 トンの雨水貯留機能の確保を計画し、洪水浸水被害を抑制することとしています。

また、洪水浸水をはじめとしたこの地域の災害対策については、深沢地区まちづくり方針実現化検討委員会の防災部会において、平成 30 年度から 31 年度にかけて、河川工学、地震学、地盤工学、都市震災軽減工学等、幅広い分野に関わる専門家による検証、検討を行い、ハード、ソフト両面からの対応をバランスよく講じることによって、この地域が、新しいまちづくりの地として十分な安全性とポテンシャルを有することを確認しています。

なお、全国的に大雨により河川が氾濫する事例が見られますが、事業用地に隣接する柏尾川の河川構造は、いわゆる「掘り込み河道」であり、水位の急上昇に伴う堤防決壊等により、周辺地域に甚大な被害を与える恐れがある河川とは構造が異なる点も考慮に入れる必要があります。

以上を踏まえ、昨今の気候変動を加味したとしても、ハード、ソフト両面から対応する基本的な考え方に変わりはなく、基盤整備による対策に加えて、計画規模を超える降雨に対しては、早期の避難行動を促す取り組みや、被災後の早期回復を可能とする建物整備等を組み合わせることにより、災害に強いまちづくりを実現していきたいと考えています。

今後も最新情報の入手に努め、より安全で安心なまちづくりに取り組んでまいります。